

電気料金再値上げに伴う影響調査（団体ヒアリング）結果概要

- 調査実施期間：平成28年1月～2月
- 調査対象：業種別団体（建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融業、観光業、一次産業、医療・福祉等）、商工団体、商店街振興組合、飲食業団体
- 調査回答数：計66団体
- 調査方法：本庁関係部及び（総合）振興局による聞き取り
- 調査項目：①経営への影響、②再値上げへの対策（価格転嫁を含む）

○商工業・観光業・建設業関係

①経営への影響

- ・ 電気料金の再値上げにより、コストが増加し、経常利益が減少していることから、経営に影響を及ぼしているとの回答が多かった。
- ・ 製造業では、電気炉や溶接機、クレーンといった加工機械など、情報通信業では、大型コンピュータや空調設備の電力使用量が多いことから、収益を圧迫しているとの声が寄せられた。
- ・ また、地域の商工団体や商店街、飲食業団体からは、光熱費や冷凍庫、冷蔵庫などの経費が増加し、価格転嫁もできないため、経営に大きく影響しているとの声が多かった。

②再値上げへの対策

- ・ これまでも、節電や経費の削減、LED照明の導入、設備の省エネ化などに取り組んでおり、節電対策はやり尽くしており、限界に来ているとの声が多かった。
- ・ 地域の商工会や商店街振興組合、飲食業団体からは、LEDへの切り替えなど省エネ設備の導入は初期投資がかかるため難しいという声も寄せられた。
- ・ 電気料金値上げによる価格転嫁は困難であることから、今回の値上げによるコスト増加分は利益で吸収するとの声が多い一方、転嫁を進めているとの声もあった。
- ・ 商店街振興組合からは、会員に対し、省エネ設備導入に関する支援施策の情報提供や活用指導を行っているとの回答があった。
- ・ 電力自由化に伴い、既存の電力会社から新電力会社への切り替えを検討しているとの声が多かった。

○一次産業関係

①経営への影響

- ・ 農業団体からは、特に酪農や施設園芸において電力を大量に使用するほか、農産物集出荷施設においても通年で多くの電力を使用するため、電気料金の値上げは営農に支障が出るとの懸念が寄せられた。また、林業団体では、製材等工場、水産団体では、冷凍庫や冷蔵庫、製氷・貯氷施設などは、電力使用量が大きく、影響は極めて大きいとの声があった。

②再値上げへの対策

- ・ 農林水いづれの業界においても、電気料金の値上げ分を価格転嫁することができず、また、林業団体からは転嫁できても値引きの要請が多いため、結果的に転嫁できていない状況も生じているとの回答もあった。

○医療・福祉関係

①経営への影響

- ・ 医療団体からは、診療報酬は公定価格であり、価格転嫁ができないため、電気料金の値上げは収益の圧迫となり、経営を直撃するとの回答があった。
- ・ 福祉団体から、社会福祉施設は、介護報酬の引き下げなどにより厳しい経営状態が続いている中、人件費の圧縮に手をつけざるを得ない状況まできており、結果的にサービスの質の低下を懸念する声があった。

②再値上げへの対策

- ・ 医療団体からは、これまで以上の節電、経費削減は困難との回答が寄せられた。また、福祉団体からは、社会福祉施設利用者の生命・安全に直接影響がない照明器具のLED化や使用しない電気機器の電源OFFなど経費削減の徹底により対応するとの回答があった。